

(第1号議案)令和4年度事業報告承認に関する件

令和4年度事業報告

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

令和4年度は、国内外の社会経済活動が新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受け、感染対策を講じながら社会経済活動の正常化が進みつつある一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、地域社会・地域経済・地域企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いた。

一方、政府が「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」を図ろうとしており、働き方改革が法的措置への対応中心のフェーズⅠからフェーズⅡの時期に移り、働き方改革の真の目的である、働く人々が主体性を最大限発揮できる働き方を実現し、モチベーションの向上とアウトプットの最大化による労働生産性の向上に向けた取り組みが重要になり、SDGsや「ビジネスと人権」などの新しい時代の要請が地域企業や地域社会に求められるようになってきた。

こうした状況のもとで、福岡県社会保険労務士会(以下「本会」)は、労務管理及び労働社会保険諸法令の専門家の法定団体として、福岡労働局をはじめ自治体や各団体と連携し、働き方改革の推進支援をはじめとして、地域の中小企業等に対し、専門的知見を活かした支援を提供してきた。

本会は、社会経済環境や企業に求められる対応の変化、第4次産業革命と言われるDXの時代など、社会保険労務士(以下「社労士」)を取り巻く社会経済環境の変化に対応しながら、社労士業務の更なる発展に向けた事業を行った。

また、委員会の新設や所掌事項の変更等の組織体制の強化を受けて、働き方改革推進委員会や労務監査委員会などが本格的に活動を開始するなど、求められる事業展開に積極的に対応した。

デジタル化推進に関する事業として、社労士事務所や、社労士が関与する中小企業等のデジタル化を推進するとともに、マイナンバーカード取得及び利活用の勧奨、電子申請実施率の向上、様々なデジタルサービスの高度化に向けた情報提供などに取り組んだ。

業務開発に関する事業として、「社労士診断認証制度」について、より多くの会員に診断社労士の登録を促進し、経営労務診断を普及するため積極的に取り組んだ。また、「経営労務監査」業務が社労士業務として確かなものになるように、検討・取り組みを進めた。

社労士の業務領域の拡大や知名度向上に伴い、社労士が社会から求められる「役割」や「責任」の質の変化、期待の増大に応えられるよう、会員の能力向上や資質向上、職業倫理の確保に力を入れた。

令和4年度に実施した事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一. 組織（令和5年3月31日現在の会員の動向）

1. 個人会員

		令和3年度末	入会	退会	会員間異動数		令和4年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	315	23	12	12	17	321
	福岡東	390	30	22	11	17	392
	福岡南	213	11	6	9	6	221
	福岡西	190	17	2	14	7	212
	北九州	303	17	15	3	1	307
	県南	199	12	10	2	1	202
	筑豊	62	3	2	0	2	61
	計	1,672人	113人	69人	51人	51人	1,716人
開業・法人社員	福岡中央	218	10	9	8	10	217
	福岡東	231	12	11	13	15	230
	福岡南	151	6	4	5	6	152
	福岡西	137	13	1	9	5	153
	北九州	192	7	5	2	3	193
	県南	155	7	5	2	3	158
	筑豊	42	1	2	0	2	39
	計	1,126人	56人	37人	39人	42人	1,142人
勤務等	福岡中央	97	13	3	6	9	104
	福岡東	159	18	11	7	11	162
	福岡南	62	5	2	9	5	69
	福岡西	53	4	1	7	4	59
	北九州	111	10	10	5	2	114
	県南	44	5	5	3	3	44
	筑豊	20	2	0	0	0	22
	計	546人	57人	32人	37人	34人	574人

2. 法人会員

	令和3年度末	入会	退会	会員間異動数		令和4年度末
				増	減	
福岡中央	34	3	1	1	2	35
福岡東	26	3	1	1	0	29
福岡南	11	2	0	1	0	14
福岡西	8	0	0	0	1	7
北九州	21	1	1	0	0	21
県南	9	0	0	0	0	9
筑豊	1	2	0	0	0	3
計	110法人	11法人	3法人	3法人	3法人	118法人

二. 会 議

1. 総 会

令和4年度通常総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、6月2日(木)13時30分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】神矢聡哲会員(北九州支部) 【副議長】北村良明会員(福岡中央支部)

【構成員総数】119名(理事36名、代議員80名、監事3名)

【議決権のある出席構成員】103名(理事34名、代議員69名)

【審議事項】

- 第1号議案 令和3年度事業報告承認に関する件
- 第2号議案 令和3年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)
- 第3号議案 令和4年度事業計画(案)審議に関する件
- 第4号議案 令和4年度収支予算(案)審議に関する件
- 第5号議案 会則一部改正(案)審議に関する件

2. 理 事 会

冒頭会長より全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」)の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入った。

第1回 令和4年4月26日(火)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書、進行)

【討議・協議事項】

1. 委員会の再編について(A P委員会の名称・所掌事項変更等)

【報告】支部の再編、賀詞交歓会、令和3年度倫理研修受講状況、所在不明調査、滞納会員への対応、委託事業進捗状況、関係団体等への推薦状況、支部・委員会の活動

第2回 令和4年7月27日(水)開催(WEB会議)

【討議・協議事項】

1. 委員会の体制について(社会貢献委員会・働き方改革推進委員会)

【報告】支部の再編、令和3年度倫理研修未受講者への対応、会員ホームページ等の不適切表現検出、所在不明調査、滞納会員への対応、委託事業進捗状況、社会保険協会共催講習会、新規入会者研修、事業政策推進室、支部・委員会の活動

第3回 令和4年9月29日(木)開催

審議 1. 第9回会長選挙にかかる選挙管理委員について

審議 2. 広報委員の交代について

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について(筑豊支部からの支部返上の要望を受けて)

2. 会長主宰「社労士の未来推進会議」(仮称)について

3. 研修参加費の徴収システムについて(会員への周知・協力要請)

【報告】令和4年度社労士試験、令和3年度倫理研修未受講者への対応、特別研修の実施責任者・グループリーダーの決定、協会けんぽ健康保険委員研修会(サポーターゼミナール)の講師決定、過労死防止シンポジウムの名義後援、令和4年度九州・沖縄地域協議会(定例会議)、税理士会との定期協議、委託事業進捗状況、連合会への法人解散に伴う清算手続きにかかる申し入

れ、企業内人事専門研究部会からの解散申出、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動、事務局の職員採用

第4回 令和4年11月25日(金)開催

審議 1. 令和3年度倫理研修未受講者の処分について

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について(筑豊支部からの支部返上の要望を受けて)
2. 改正個人情報保護法への対応について
3. 災害見舞金について

【報告】会長主宰「社労士制度の未来創造・推進会議」、紛争解決手続代理業務試験の総括責任者、ワークスタイルカンファレンス共催、社会保険協会との共催講習会の講師、不適切表現が検出された会員への通知、公明党政策要望懇談会、委託事業進捗状況、算定基礎届・定時決定に関する申し入れ、不正受給に関する氏名公表、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動

第5回 令和5年1月20日(金)開催

審議 1. 委員会配置人数について

【討議・協議事項】

1. 令和5年度の事業計画について
2. 支部再編について
3. 苦情処理相談窓口設置規程の改訂について

【報告】厚生労働大臣表彰、会長主宰「社労士制度の未来創造・推進会議」、社会保険協会との共催講習会(来年度の予定を含む)、院長110番、賀詞交歓会、九州地方年金記録訂正審議会委員の選任依頼、算定基礎届・定時決定に関する申し入れ、朝日新聞賀詞広告の掲載、事務局の電話機能、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動

第6回 令和5年3月24日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会(進行、総会役員など)、事業計画・予算案について
2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
3. 苦情処理相談窓口設置規程について
4. 理事数に関する会則施行細則別表4について

【報告】委託事業の進捗状況と来年度の見通し(入札結果を含む)、年金事務所・街角の年金相談センター業務委託社労士、来年度社労士試験、九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦、行政等連絡会議報告会員周知、令和5年度新規入会者研修の日程

3. 常任理事会

第1回 令和5年2月7日(火)開催

- ・来年度事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入り、最後に理事会の議題(開催月のみ)及び登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 令和4年4月7日(木)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書、進行等)

審議 2. 相談員等の選任について(総合労働相談室、委託事業アドバイザー等)

【討議・協議事項】

1. 委員会の組織再編について(所掌事項変更、専門委員会新設、委員長の会長指名)
2. 各委員会の状況及び取組について
3. 事業政策推進室について
4. 総合労働相談室からの提案について
5. 筑豊支部解散後の県会組織について
6. 研修参加費の徴収システムについて
7. 50周年植樹プレート・時計のメンテナンスについて
8. 所在不明調査、滞納会員への対応について

【報告】 賀詞交歓会、令和3年度倫理研修の受講状況、働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携、北九州市の労働条件審査、甘木簡易裁判所から民事調停員候補の推薦、旅費日当等の見直しに伴う準備状況

第2回 令和4年5月9日(月)開催

審議 1. 連合会通常総会における代議員について

審議 2. 令和4年度「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師について

【討議・協議事項】

1. インターンシップ制度について
2. 支部再編及び支部交付金分配ルールについて
3. 令和3年度倫理研修未受講者への対応について
4. 監事からの意見への対応について
5. 政連正副会長との意見交換会について
6. 研修参加費の徴収システムについて
7. 電話録音について

【報告】 苦情、受託事業の相談員、所在不明調査・滞納会員への対応スケジュール、社労士名簿への通称併記取扱い変更、令和4年度九州・沖縄地域協議会の開催日程

第3回 令和4年6月10日(金)開催

審議 1. 令和4年度企業主導型保育施設労務監査事業の監査員について

審議 2. 社労士名簿への通称併記にかかる取扱い変更に伴う会員証の取り扱いについて

審議 3. 専団連共同相談会の活動手当について

【討議・協議事項】

1. 令和4年度通常総会の反省について
2. 働き方改革推進委員会について
3. 福岡四支部合同事務局の家賃値上げについて
4. 支部交付金分配ルールについて
5. 研修参加費の徴収システムについて
6. ADRセンターからの確認事項について
7. 審議委員等の推薦上限年数の検討について

【報告】 令和4年度連合会通常総会代議員、連合会への法人解散に伴う清算手続きにかか

る申し入れ、令和3年度倫理研修未受講者への対応、所在不明調査・滞納会員への対応、政連正副会長との意見交換会日程、自治体向け労働条件審査説明会、タイ総領事館からの講師派遣要請、委員会・事業政策推進室の活動状況

第4回 令和4年7月8日(金)開催

審議 1. 支部再編について（支部長会に向けて）

審議 2. 無料相談会の相談員謝金の取扱いについて

審議 3. 令和3年度倫理研修未受講者への対応について

審議 4. 審議委員等の推薦上限年数について

【討議・協議事項】

1. 研修参加費の徴収システムについて（会員への周知・協力要請）

2. 委員会・事業政策推進室の活動について（報告を含む）

3. 活動手当・業務手当について

【報告】会員ホームページ等の不適切表現検出、会費滞納会員との面談、連合会への法人解散に伴う清算手続きにかかる申し入れ、協会けんぽ健康保険委員研修会（サポーターゼミナール）、社会保険協会共催講習会講師、福岡県「魅力ある職場づくりに向けた相談支援事業」雇用関係助成金の活用に向けた説明会講師、会則改正の認可申請、委託事業、苦情受付状況

第5回 令和4年8月8日(月)開催(WEB会議)

審議 1. 協会けんぽ健康保険委員研修会（サポーターゼミナール）の講師について

審議 2. 特別研修の実施責任者、グループリーダーについて

審議 3. 最低賃金審議会の委員推薦について

【討議・協議事項】

1. 九州・沖縄地域協議会定例会議への提出議題について

2. 支部再編について（支部長会の協議を受けて）

3. 新規入会者研修について

4. 外国人に関する合同勉強会について

5. 研修参加費の徴収システムについて（会員への周知・協力要請）

6. 委員会・事業政策推進室の活動について（報告を含む）

【報告】過労死防止シンポジウムの名義後援、倫理研修、社労士試験福岡会場の立会い、連合会への法人解散に伴う清算手続きにかかる申し入れ、委託事業進捗状況、企業内人事専門研究部会からの解散申出、職員採用面接の経過

第6回 令和4年9月9日(金)開催

審議 1. 社会貢献委員会における活動にかかる業務手当について

審議 2. 新規入会者研修の日程について

【討議・協議事項】

1. 支部再編について（支部長会に向けて）

2. 会長主宰「社労士の未来推進会議」（仮称）について

3. 社会保険協会共催講習会WEB実施の申し出について

4. 委員会・事業政策推進室の活動について（支部の活動報告を含む）

5. 年末年始挨拶用カレンダーの作成について

6. (一社)社労士成年後見センター福岡継続研修について

【報告】雇調金相談窓口担当者の推薦、税理士会との定期協議、九州・沖縄地域協議会定例会議への提出議題、令和4年度社労士試験、九大「教育課程連携協議会」、委託事業進捗状況、業務侵害対策にかかる広報、連合会での所在不明確認調査実施の公告、職員採用

第7回 令和4年10月7日(金)開催

審議 1. 九州・沖縄地域協議会定例会議の提出議題にかかる回答について

審議 2. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者の選任について

審議 3. 弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」アドバイザー講師について

審議 4. 専団連親善ゴルフ大会参加者への謝礼(日当)支払について

【討議・協議事項】

1. 支部再編について

2. 委員会・事業政策推進室の活動について(報告を含む)

【報告】会長主宰「社労士の未来推進会議」、綱紀委員会の答申(倫理研修未受講者の処分)、苦情にかかる処分の諮問、不適切表現が検出された会員への通知、朝日新聞賀詞広告、委託事業進捗状況、不正受給に関する氏名公表

第8回 令和4年11月8日(火)開催

【討議・協議事項】

1. 支部再編について

2. 総務委員会から(改正個人情報保護法・災害見舞金について)

3. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について(報告を含む)

【報告】社労士制度の未来創造・推進会議、ILO駐日事務所との連携、外国人相談窓口部会への資料提出、委託事業進捗状況、社会保険協会との共催講習会の講師、飯塚市公務災害補償等認定委員会委員の推薦、新規入会者研修、九州北部税理士会との協議会日程、公明党政策要望懇談会、算定基礎届・定時決定に関する申し入れ

第9回 令和4年12月8日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について

2. 支部再編について

3. 委員会配置人数について

4. 賀詞交歓会について

5. 働き方改革推進委員会で作成するチラシ・ランディングページの予算承認について

6. 働き方改革相談窓口の開設について

7. 九州厚生局年金審査課年金記録訂正審議会委員の選任依頼について

8. 新規入会者研修過去2年分の未受講者について

9. 院長110番について

10. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について(報告を含む)

【報告】厚生労働大臣表彰、社労士制度の未来創造・推進会議、算定基礎届・定時決定に関する申し入れ、福岡県中小企業経営強化支援協議会の廃止、委託事業進捗状況、行政等へのカレンダー送付(年末年始の挨拶)

第10回 令和5年1月18日(水)開催

審議 1. 委員会配置人数について(研修委員会・業務監察委員会)

審議 2. 苦情処理相談窓口設置規程の改訂について

(委員長の負担軽減・担当副会長の明記等)

審議 3. デジタル庁におけるデジタル推進委員の募集について(推薦依頼)

【討議・協議事項】

1. 令和5年度通常総会について(懇親会等)
2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
(来年度事業計画・予算の全体的な方向性を含む)
3. 社会保険協会との共催講習会の来年度の予定について
4. 院長110番・歯科医師会との協定内容及び期限について
5. 来年度の委託事業に向けて
6. 支部再編について(支部長会、理事会への提案内容)
7. 賀詞交歓会について
8. 九州地方年金記録訂正審議会委員の選任依頼について
9. 事務局の電話機能について(メッセージ・録音機能の追加にかかる費用)

【報告】社労士制度の未来創造・推進会議、委託事業進捗状況、朝日新聞賀詞広告の掲載

第11回 令和5年2月13日(月)開催

審議 1. 九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦について

審議 2. 支部再編について(支部長会・理事会への提案内容の確認)

【討議・協議事項】

1. 賀詞交歓会の総括について
2. 来年度事業計画・予算、各委員会、事業政策推進室の活動について
3. 総会までのスケジュール、理事・監事・代議員・委員会の支部別数について
4. 北九州市からの研修会講師派遣依頼について
5. 院長110番・歯科医師会との協定について
6. 苦情処理相談窓口設置規程の一部改正について

【報告】政連との意見交換の結果、行政等連絡会議の結果、社会保険協会との共催講習会の来年度の予定、来年度委託事業・行政協力(働き方改革支援事業にかかる全国説明会開催を含む)、委託事業進捗状況、倫理研修eラーニング受講困難者への対応、業務侵害行為対策全国会議の開催、大臣懲戒にかかる聴聞、苦情申出状況、不適切情報検出への対応状況、北九州支部会員との訴訟の初回期日

第12回 令和5年3月9日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会(進行、総会役員など)、事業計画・予算案について
2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について(来年度事業計画・予算の全体的な方向性を含む)
3. 労働条件審査に係る契約について
4. 歯科医師会との協定破棄に関する合意書について
5. 苦情処理相談窓口設置規程について

6. 理事数に関する会則施行細則別表4について

7. 令和5年度新規入会者研修の日程について

【報告】委託事業の進捗状況と来年度の見通し（入札結果を含む）、年金事務所街角の年金相談センター業務委託社労士、来年度社労士試験、九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦、北九州市の研修会講師派遣依頼、行政等連絡会議報告会員周知、大臣懲戒にかかる聴聞、廣川幸光会員との訴訟

5. 支部長会

第1回 令和4年4月26日(火)開催

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について

第2回 令和4年7月27日(水)開催（WEB会議）

【討議・協議事項】

1. 令和4年度通常総会について

3. 福岡四支部合同事務局の家賃値上げについて

2. 新規入会者研修について

4. 支部の再編について

第3回 令和4年9月29日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 新規入会者研修について

2. 支部の再編について

第4回 令和4年11月25日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について

2. 新規入会者研修について

第5回 令和5年1月20日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について

第6回 令和5年3月24日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 11回開催

・会則、施行細則、規程の見直し、検討

・災害見舞金の規程作成

(2) 業務監察委員会 6回開催

・一般及び会員からの苦情申立の対応

・社労士法違反に関する事案の対応

・他士業による業務侵害事案の対応

・不適切表現検出

・行政等連絡会議の議題

・大臣懲戒処分を受けた対応

(3) 研修委員会 12回開催

・研修会の企画、講師選考、運営

(4) 広報委員会 11回開催

・社労士制度の広報

・検索システム登録促進・周知活動

・ホームページの運営、改修

・社保協会定期便の同封物管理

- ・新適事業所へのDM発送
- ・県下一斉無料相談会
- ・大相撲九州場所
- ・ホークスパートナーズ
- ・FM福岡ラジオCM (Today's Report)
- ・ラジオカー／60秒読みでの広報
- ・社労士業務案内チラシ(桃太郎編)の作成
- ・使用済切手の回収・送付

(5) 会報委員会 8回開催

- ・「社労士ふくおか」の企画、編集、校正

(6) 専門職団体協議委員会 12回開催

- ・共同相談会の運営
- ・ボウリング大会の運営
- ・会議、定期大会の運営
- ・新規・若手会員交流会の運営

(7) 社会貢献委員会(旧アクションプラン推進委員会) 11回開催

- ・ワークサポート事業等の運営
- ・登録企業へのメルマガ発行
- ・賀詞交歓会の企画、運営
- ・社会貢献としての夢授業参加
- ・他団体会報誌への寄稿

(8) デジタル化推進委員会 6回開催

- ・電子申請の利用促進
- ・電子申請における行政との連携
- ・電子申請研修会等の企画、運営
- ・SRPⅡの登録促進

(9) 労働条件審査委員会 12回開催

- ・労働条件審査の実施
- ・各労務監査の対応等の検討

(10) 労務監査委員会 6回開催

- ・社労士診断認証制度の周知、促進
- ・企業主導型保育施設労務監査事業の管理

(11) 働き方改革推進委員会 9回開催

- ・正副委員長の選任
- ・チラシ等の作成
- ・今年度の委員会活動

(12) 綱紀委員会 1回開催

- ・会長からの諮問に対する答申

(13) 事業政策推進室 11回開催

- ・1000万獲得塾の企画、運営
- ・専門研究部会の運営
- ・働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携
- ・九大法科大学院との連携
- ・介護事業者のための労務管理研修

7. 会務会計監査

(1) 監査「令和3年度下半期の会務執行状況、会計監査」

令和4年4月21日(木) 事務局会議室

監事3名、顧問公認会計士、副会長、鬼塚総務委員長外2名立会

(2) 中間監査「令和4年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和4年11月4日(金) 事務局会議室

監事3名、顧問公認会計士、副会長、鬼塚総務委員長外2名立会

三. コロナ禍における地域企業等への支援の事業

相談員等を以下のとおり派遣した。

- ・福岡労働局 雇用調整助成金及び産業雇用安定助成金申請手続支援 相談員 4名

四. 社労士制度推進に関する事業

1. 働き方改革事業推進支援など中小企業支援に関する事業

(1) 福岡労働局との連携

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組みにかかる支援について協議した。

(2) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(全国センター事業)」に協力し、事業推進を図った。

(3) 西日本シティ銀行との連携

西日本シティ銀行と本会は、ワークスタイル応援私募債「ミライへの路」の発行企業に対して提供する支援業務に関する契約を締結した。社債発行企業が設定する働き方改革の取組みに対するK P Iを策定段階から達成に向けて3年間にわたってフォローする仕組みを構築し、支援を開始した。

2. 経営労務診断の推進

(1) 社労士診断認証制度の周知

労務監査委員会は、社労士診断認証制度の周知を目的に、以下に取り組んだ。

① 経営労務診断の実施促進

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、「診断社労士」への登録を促進した。

また、会員に社労士診断認証制度の積極的な実施を促すため、目標件数を設定し、現在の実施件数とあわせて、「e-社労士通信ふくおか」で定期的に周知した。

- ・職場環境改善宣言企業 目標 300件 令和5年3月末日現在 362件
- ・経営労務診断実施企業 目標 30件 令和5年3月末日現在 35件

② 「社労士診断認証制度研修会」の開催

令和4年7月21日(木) 77名の会員が受講(現地73名、オンライン4名)

『社労士診断認証制度(経営労務診断)の実施方法と活用ポイント』

講師：労務監査委員会 伴芳夫委員長

(2) 企業主導型保育施設における労務監査事業の実施

監査員である40名の会員が、企業主導型保育施設の利用児童の安全・保育の質の確保及び助成金の適正運用を図ることを目的に、県内40箇所(箇所)の労務監査を連合会と連携して実施した。実施にあたっては、監査員を4つのグループに編成し、グループごとに監査業務を進めた。なお、各グループのリーダー(立入調査結果通知書の確認や報告会の主催などを担当)は、労務監査委員が務めた。

(3) 福岡ワークスタイルカンファレンスの開催

本会と西日本新聞社が主催する「福岡ワークスタイルカンファレンス(労務監査を実施し働き方改革を推進する企業を表彰するプロジェクト)」を、令和5年2月10日(金)に開催した。

(4)九州SDGs経営推進フォーラム(九州経済産業局内)に分科会を設置

本会が経営労務診断を活用して、企業の労務コンプライアンスや働き方改革、職場環境改善に取り組んでいることを広く一般に周知した。

3. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査体制の整備

労働条件審査委員会が以下に取り組んだ。

(1)北九州市での労働条件審査

- ・昨年度に続き、令和4年11月に指定管理者4社を対象に実施した。審査は委員の他、北九州支部から選出された会員があたった。

(2)福岡市での労働条件審査

- ・昨年度に続き、令和4年10月に指定管理者1社を対象に実施した。審査は委員の他、公募で選出された会員があたった。

(3)自治体向けセミナー

- ・令和4年5月27日(金)にJR博多シティ9階会議室において、自治体向けに労働条件審査説明会を開催した。10自治体が参加した。委員2名が講師として説明を行った。

(4)その他

- ・審査業務にあたる会員を対象に事業説明会・研修を実施した。
- ・福岡県社会保険労務士政治連盟と協力して、自治体に労働条件審査を周知した。

4. (一財)福岡県社会保険協会共催の講習会の実施

(一財)福岡県社会保険協会と共催で講習会を実施し、本会は講師の配置を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシ、各地区の社労士名簿を配付するとともに、開始前、休憩時間には、社労士の動画を流す等をし、社労士のブランド力を高め、社労士活用の広報を行った。

【新任社会保険事務担当者講習会】	令和4年4～5月	講師	6名
【算定基礎届事務説明会】	令和4年5～6月	講師	10名
【遺族年金・障害年金に関する講習会】	令和4年9月	講師	6名
【育児休業に関する事務講習会】	令和4年9月	講師	6名
【健康保険制度事務講習会】	令和4年10月	講師	6名
【介護休業に関する事務講習会】	令和4年10月	講師	6名
【入社退職に関する社会保険事務講習会】	令和5年2月	講師	6名

※講習会後の実務相談会は全会場実施しなかった。

5. 事業開発に関する事業

事業政策推進室が以下に取り組んだ。

(1)経営者団体への社労士活用促進の事業

働き方改革セミナー等の開催を検討したが、実施を見送った。

(2)医療・介護の各分野での社労士活用促進の事業

①「院長のための労働問題110番」事業の実施

小規模医療機関や歯科医院の経営者が雇用問題等について相談できるホットライン

「院長のための労働問題110番」事業を運営した。ホットラインにおける相談には、「医療労務コンサルタント研修」修了者14名の「医療労務サポーター」が対応した。

②介護業界に対する業務領域の拡大

「介護保険事業者のための労務管理研修」を、令和4年7月～12月までオンデマンド配信で開催した。

6. デジタル化推進に関する事業

デジタル化推進委員会は、デジタル化社会に対応していくため以下に取り組んだ。

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取り組んだ他、デジタル化推進委員が公募した講師による「電子申請実務研修会」を4回開催した(延べ73名受講)。

(2) SRPⅡの周知と取得促進

SRPⅡ認証制度の周知と取得促進を目的に「社労士事務所向け情報セキュリティ研修会」を1回開催した。

・令和5年2月14日(火) ライブ配信 33名受講

『～中小企業の情報セキュリティガイドラインを活用した指導方法と基本的な対策例～』

講師：(独)情報処理推進機構(IPA) 前田憲太郎セキュリティプレゼンター

(株式会社ストラテジア 代表取締役・情報処理安全確保支援士)

(3) デジタル化社会への対応

会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。また、マイナンバーカードの取得・利活用促進と健康保険証の紐づけについて周知した。

7. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

業務監察委員会は、助成金申請手続きをはじめとする社労士の独占業務について、侵害行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応するとともに、行政機関と連携してその防止活動を積極的に行った。

(2) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務阻害等のうち、悪質な業務侵害行為者に対する告発等を含めた法的な対応について、顧問弁護士と協議した。

(3) 写真付会員証の発行

非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。

8. 社労士制度に関する事業

(1) 社労士制度の未来に向けて

昨年度通常総会で承認された会長主宰「社労士制度の未来創造・推進会議」を支部ごとで開催した。各支部より種別や会員歴を問わず推薦された、支部長を含む6名が出席し、5年先、10年先の社労士制度や社労士業務について、会長と会員が意見交換を行った。

・各支部 1 回開催した。

令和 4 年 1 0 月 2 6 日(水)筑豊支部、1 1 月 9 日(水)福岡東支部、1 1 月 1 1 日(金)福岡中央支部、1 1 月 2 9 日(火)福岡南支部、1 2 月 7 日(水)県南支部、1 2 月 1 3 日(火)福岡西支部、1 2 月 1 5 日(木)北九州支部

(2) 第 9 次法改正の実現に向けて

第 9 次社会保険労務士法改正の実現に向けて、連合会、全国社会保険労務士政治連盟、福岡県社会保険労務士政治連盟と連携して取り組んだ。

五. 社労士の社会的使命の実現と社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州及び年金事務所における年金相談窓口等の運営

(1) 街角の年金相談センターの運営業務

運営部を設置し、運営会議を定期的に関催し円滑な業務運営を行った。また、WEB 会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運 営 部 長：後藤昭文(本会会長) 運営副部長：江口勝彦(本会副会長)

運 営 委 員：武上夏日(本会北九州支部長)、八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】センター長 1 名、受付・相談部門長 1 名、相談担当者 2 名、事務担当者 1 名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。

また、日本年金機構との契約に基づく相談員研修に加え、フォローアップ研修(能力確認)を 1 回実施した。

(2) 年金事務所における年金相談窓口等の運営業務

延べ 5,628 名の相談員(年金事務所 5,309 名、市町村等 319 名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応した。

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1) 開設時間 毎週火・木曜日(12 時～18 時)及び毎月第 1 土曜日(10 時～16 時)、毎月第 3 日曜日(10 時～16 時)

(2) 相談体制 1 開催日につき 2 名体制。相談員 25 名が輪番制で運営

(3) 相談実績 計 1,047 件(重複相談有)

相 談 内 容	件数	相 談 内 容	件数
就業規則・労働契約	72	パワハラ・いじめ等	50
人事・配置転換・出向等	14	セクハラ等均等待遇	3
賃金・割増賃金・退職金等	82	雇用保険	79
労働時間・休日・休暇	68	健康保険	307
退職・解雇	80	年金	156
懲戒処分・損害賠償	6	助成金	14
安全衛生・労災事故・労災補償	30	その他	86

(4) 特記事項

・ 2 回臨時開設した。

1 1月23日「勤労感謝の日」（4名体制） 相談12件(労働8件、年金4件)
FM福岡ラジオで広く周知した。

1 2月2日「社労士の日」（2名体制） 相談4件(労働4件)

- ・相談室運営委員会を5回開催、相談員研修会を3回開催した。
- ・相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・「福岡県保育人材専門相談窓口」、「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡(以下「ADRセンター」)の実績は下記のとおり。

(1) あっせん受理 1件 (和解1件)

(2) 運営委員会等の会議開催 7回(総合労働相談室との連携等について協議)

(3) 「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員10名対象)

令和4年7月25日(月) 九州ビルディング(福岡市)

『あっせんの動向について』、『グループワーク及び発表』

(4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催(会員45名受講)

令和5年2月2日(木) 第5博多偕成ビル(福岡市)

『個別労働紛争と社会保険労務士の役割』 講師：村田毅之松山大学法学部法学科教授

(5) ADRセンターの周知

- ・本会ホームページに専用のバナーを設置した。
- ・PRチラシを配布した(社会保険協会定期便に同封他)。

(6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席

ADRセンター運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 令和4年度に受託した主な事業は次のとおり。

・福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者5名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等にあたるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談や出前講座を行った。また、事業の取組みをまとめた事例集の作成を行った。

・福岡県「農業経営マネジメント力向上支援事業」の実施

県南支部事務局に「農業の雇用・労働相談窓口」を設置し、農業経営者からの社会保険や労務管理、働き方改革等にかかる相談に相談員10名が対応した。

・福岡県「保育人材専門相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育従事者からの労務管理や労働問題に係る相談についてアドバイスをを行い、現職の保育従事者の就業継続及び保育施設の職場環境改善を支援した。

・福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

・福岡市認可保育事業所における監査の支援

支援員である7名の会員が、福岡市が実施する認可保育所等実地監査に帯同し、監査業務を担当する福岡市担当者を補助した。社労士が労働時間の適正な管理や働き方改革関連法の考え方等の助言指導の補助を行うことにより、認可保育所等の職員の処遇改善が促進され、職員の定着による保育所運営の安定化に資した。

・全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員向け研修会にかかる講師派遣業務」の実施

健康保険給付(傷病手当金・出産手当金)及び労働保険給付にかかる研修会の講師を会員5名が務めた。また、本会が研修で使用する資料集の作成・理解向上に繋がる振り返り問題の作成を担当した。

(2) 情報収集

福岡労働局・福岡県等からの公示をはじめ、委託事業について、情報収集を行い、積極的に委託事業の受託を図った。

5. 学校教育・地域社会支援に関する事業

社会貢献委員会が以下に取組んだ。

(1) 学校教育に関する事業

就職前の学生等を対象としたワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を運営した(高等学校10校、大学・短期大学2校、その他4校、計16校)。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。

また、中学校で行われているキャリア教育「夢授業」に試験的に参加し、早い段階から社労士を職業として認識してもらえるような取組みを検討した。

(2) 地域社会支援に関する事業

社会貢献の一環として、県内各所で開催される「こども食堂」で実施されている学習支援等について検討した。

6. SDGsや労働CSRに関する事業

九州SDGs経営推進フォーラムに「経営労務診断」に関する分科会を設置した(P12参照)。労働CSRへの取り組みの前提としての持続的なCSR経営、その重要要素である人権尊重について学び、クライアント企業への社労士としてできる労働CSR支援を実践的に学ぶことを目的とした連合会主催オンラインセミナー「社労士だからできる労働CSR実践セミナー～持続可能な企業と社会のために～」を会員に周知した。また、連合会がJTFの協力を得て、JTFガイドラインを理解し、企業への支援を実践的に行える社労士の養成を目的とした「ビジネスと人権」と社労士の役割(上級編)の研修を、連合会社労士研修システム及び対面で行った。

7. 成年後見制度への対応に関する事業

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組みを支援した。

六. 資質向上に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の受講徹底

連合会がeラーニングにより開催した倫理研修について、対象者に受講を呼びかけ、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計327名受講)。なお、「福岡社労士通信」で、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。また、「倫理研修規程」に基づき、以下の対応を行った。

- ・令和3年度対象者のうち「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」を提出せずに欠席した会員を令和4年11月「指導」・・・・・・・・・・12名
- ・令和3年11月「指導」を行った会員のうち、「令和3年度倫理研修」を無断欠席した会員を令和4年11月「訓告」処分・・・・・・・・・・2名
- ・令和3年11月「会員権停止処分」を行った会員のうち、「令和3年度倫理研修」を無断欠席した会員を令和4年11月「会員権停止」処分・・・・・・・・・・3名

(2) 会員への苦情対応

会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等について、苦情処理相談窓口設置規程に基づき対応を行った。また、法令・規定等の違反や信用・品位の欠如等が疑われる事案については、業務監察委員会が調査し、結果を会長に報告し、適切な対応を行った。

(3) 会員の品位保持

社労士の品位保持、職業倫理の確保に資するため、会員に情報発信を行った。

2. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和4年7月16日(土)、9月10日(土)、令和5年1月14日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(合計140名受講)、本会執行部等から下記項目について説明を行った。研修の一環として本会役員・支部役員を交えて行う情報交換会を3年ぶりに実施し、その中で専門研究部会の紹介も行った。研修・情報交換会を通じて、新規入会者に対し、本会の事業への積極的な参加促進を図った。

- ・職業倫理
- ・社労士制度及び組織概要
- ・社労士の権利、義務
- ・SRPⅡ認証制度
- ・電子申請
- ・政治連盟の活動
- ・支部組織概要等
- ・社労士成年後見センター
- ・福岡SR経営労務センター

3. 体系的研修制度の充実

(1) 専門業務研修(研修委員会担当)

能力向上研修会を7回開催した。なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のため、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(令和4年4月18日(月)集合形式+オンデマンド配信)

『社労士として押さえておきたい年金制度の基礎知識』

第1部「年金制度改正」 講師：穂永和明会員

第2部「障害年金制度」 講師：伊藤誠彦会員

計166名受講(配信期間5月11日～6月10日)

②能力向上研修会(令和4年6月6日(月)集合形式+オンデマンド配信)

『3号業務の大本命！？社労士は採用支援で差別化せよ！！～お金をかけず！スグにアドバイスできる！採用支援ノウハウを習得！！～』

講師：一般社団法人採用定着支援協会 島谷圭司代表理事

174名受講(配信期間6月28日～7月29日)

③能力向上研修会(令和4年8月24日(水)集合形式+オンデマンド配信)

『事例から探る労務監査の実践ポイント～社労士事務所の付加価値向上と働きがいのある会社づくりのために～』

講師：デライトコンサルティング株式会社 近藤圭伸代表取締役、社会保険労務士、中小企業診断士

178名受講(配信期間9月20日～10月19日)

④能力向上研修会(令和4年10月21日(金)集合形式+オンデマンド配信)

『労使紛争へのアドバイスに必要な民法の重要知識～改正民法と最新の議論を踏まえてつまずきやすいポイントを事例解説～』

講師：弁護士法人みお綜合法律事務所神戸支店 石田優一弁護士・社会保険労務士

205名受講(配信期間11月15日～12月14日)

⑤能力向上研修会(令和4年12月2日(金)集合形式+オンデマンド配信)

『就業規則を本質から学ぶ～作成実務・紛争ポイントと重要条項例解説～』

講師：片岡総合法律事務所 義経百合子パートナー弁護士

234名受講(配信期間令和4年12月22日～令和5年1月23日)

⑥能力向上研修会(令和5年1月25日(水)集合形式+オンデマンド配信)

『人を大切に作る企業づくりのために～LGBTQに対する理解と対応～』

講師：OVER THE RAINBOW 荒牧明楽代表

79名受講(配信期間2月15日～3月14日)

⑦能力向上研修会(令和5年2月17日(金)集合形式のみ)

『職場のメンタルヘルス対応・教養としての労働法』<第一部>職場のメンタルヘルス対応、<第二部>教養としての労働法

講師：杜若経営法律事務所 向井蘭弁護士

120名受講

※研修会終了後懇親会開催 50名参加

(2)医療労務コンサルタント研修の実施(研修委員会担当)

開催しなかった。

(3)介護事業労務管理研修会(介護労務アドバイザー研修)の実施(研修委員会担当)

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修として、令和4年11月19日(土)福岡市で実施した(通算7回目)。受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「介護事業労務管理研修講座」で各自事前学習を行った。34名修了(うち19名は九州各県会会員)。

『背景』『介護従事者の特性とキャリアアップ』『介護報酬・処遇改善加算』

『介護事業の動向と社労士の関わり方』『介護事業所の労務管理の留意点』

『グループワーク』・『グループワーク総括』

講師：清成留美会員(中央研修受講者)、奥谷紀子会員(介護労務アドバイザー)

(4) 新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修

令和4年10～12月に「第9期1000万獲得塾」を実施し、22名(うち13名は九州各県会・山口会会員)が受講した。

第1回『社労士業務の展開と事務所経営』 講師：後藤昭文会員

『1000万獲得塾で1000万』 講師：加藤智史会員

第2回『事務所訪問』

第3回『社労士だから出来る。HR t e c h活用支援で1000万』

講師：村里男樹会員

『ニーズを引き出し1000万』 講師：藤高昌子会員

第4回『提案型業務で1000万』 講師：村上宏史会員

『失敗が続いても1000万』 講師：佐藤真会員

(5) 個別労働紛争解決や補佐人に関する研修(社労士会労働紛争解決センター福岡担当)

P15参照

(6) デジタル・ガバメントへ対応できる能力担保研修(デジタル化推進委員会担当)

P13参照

(7) 専門研究部会の活性化(事業政策推進室担当)

次世代(変化)に対応する会員の能力開発(育成)と地域社会への発信を目的に活動している8つの専門研究部会のPRを兼ねた「研究報告会」のオンデマンド配信の動画収録を令和5年3月に行った(配信は令和5年度)。(敬称略)

名称	部会長	研究報告会の概要
労務管理研究部会	山口恒憲	労働基準法等を学び、会員の能力開発及び向上を図る
人事制度研究部会	綾部光	職務分析・評価を研究テーマとした活動報告
年金研究部会	伊藤誠彦	令和4年度の年金制度改正とその影響
労使紛争解決研究部会	奥村隆信	裁判外での労使紛争解決に関する一考察「落としどころの探り方」
デジタル化研究部会	平嶋孝一	社労士業務のデジタル化についての研修等
社会保障制度研究部会	野中勝治	成年後見等の社会福祉制度、生活保護等の公的扶助制度
安全衛生研究部会	吉田明文	昨年の活動報告と本年の活動方針について
労務監査研究部会	早田晋一	労務監査・DDにおける実務上重要なポイントについての研究

4. 年金相談員の研修、年金マスター研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、年金機構職員を講師とした年金相談員研修を行った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」(3名修了)及び「相談実習」の2科目で構成され、全科目修了者には連合会会長名で修了証が発行された。

なお、「年金相談実務者研修」修了者は、街角の年金相談センター北九州・年金事務所での相談における一般年金相談業務に従事した。

5. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「修士課程専門研修コース(職業人特別選抜)」の推薦

入学にあたって、本会の推薦を希望する会員がいなかった。

(2) 「社労士のための実務講座」の実施

事業政策推進室の運営で、九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定に基づき、令和4年10月から令和5年2月にかけて計10回の講座をライブ配信(一部はオンデマンド配信併用)し、47名(うち18名は九州各県会会員)が受講した。

- ・個別労働関係法(労基法、労契法) 計5回
『募集・採用、労働契約の基本原則』、『賃金の規制、労災・安全配慮義務』、『労働時間・休憩・休日・休暇・休業』、『配転・出向・懲戒・降格・休職』、『解雇・雇止め・辞職・雇用保険・継続雇用』講師：山下昇教授
- ・集団的労働関係法(労組法、労調法) 計2回
『労働組合・団体交渉・労働協約』、『組合活動・争議行為・不当労働行為制度』、講師：山下昇教授
- ・関連法領域 計3回
『最低賃金はどのように決まっているのか』講師：丸谷浩介教授
『企業法をめぐる今日的課題－M&Aを中心として－』講師：徳本穰教授
『フランス労働法に見る企業内での労働者の意見表明』講師：野田進名誉教授

七. 広報・会員交流に関する事業

1. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度推進月間

令和4年10月15日(土)に県下4か所(福岡、北九州、県南、筑豊)の会場で、各支部の協力を得て無料相談会を3年ぶりに開催した。今年は、福岡会場をメイン会場として、「職場の悩みをズバッと解決!社労士無料相談会 in てんちか」のイベントを行った。また、当日の社労士PR内容は、後日10月30日FM福岡で、30分間ラジオ放送として流れた。無料相談会の告知を通じての社労士PRは、ポスター及びチラシを行政機関等各所へ配布した他、県会ホームページ、FM福岡内ラジオ放送(10月13、14日で20秒スポット16回、60秒1回、ラジオカーオンエア)、読売新聞(9月30日朝刊)等で行い、無料相談会当日は、会員がオリジナルウェットティッシュを会場周辺で配布し、重ねて北九州会場では、献血を行うなど、地域に密着した社労士の広報を行った。

地区	開催場所	対応社労士	来場者	相談件数
福岡	天神地下街イベントコーナー	18名	19名	23件
北九州	リバーウォーク北九州	21名	25名	36件
県南	西鉄久留米駅東口ロータリー	25名	30名	36件
筑豊	イオン穂波ショッピングセンター	10名	9名	9件
	計	74名	83名	104件

(2) 「社労士制度」の広報

① 広報委員会による広報活動(社労士制度及び業務内容の周知)

- ・昨年度放送したTVQミニ番組「シャロシの事件簿」を、本年度も引き続き番組の動画を本会ホームページ一般ページに掲載し、誰でも何度でも視聴できるようにした。
- ・FM福岡「トゥデイズリポート提供CM」で20秒CM(令和4年4月から令和5年3月

までの毎週木曜日、1日あたり5本)を放送し、「年度更新・社会保険」、「社労士検索システム」、「社労士PR」を周知した。また、ラジオカーによる生中継(令和4年6月9日)に出演し、社労士業務について周知した。

- ・プロ野球ソフトバンクホークスのイベント「鷹の祭典」(令和4年7月9日)で、『福岡県社会保険労務士会』のバックネット広告(テレビ中継有)と球場内のサイドビジョン(打者情報画面横)に『代打社労士』社労士のPR広告を掲出し、社労士を広く周知した。サイドビジョン広告は、7月29、30、31日、8月7、8、21日、9月2日も掲出した。
- ・大相撲九州場所(令和4年11月13～27日)に懸賞旗『社労士魂!』計25本を掲出し、懸賞旗が出るタイミングで『人と企業と共に福岡県社労士会』のアナウンスが会場に流れる等社労士を広く周知した。
- ・本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを増版し、関係機関に配布した他、福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封し、社労士の活用の広報を行った。
- ・会員に「社労士検索システム」への登録を促進した。
- ・年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。
- ・使用済切手をFM福岡経由で国際協力NGOジョイセフに送付した。FM福岡で協力団体として「社労士会」の名称が放送された。(令和4年12月31日終了)
- ・社労士の業務内容をPRするチラシを新しく作成し、関係機関に配布した他、福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封し、社労士活用の広報を行った。

②広報委員会と他委員会・支部との連携による効率的で効果的な広報活動

- ・広報委員会の調整のもと、福岡県社会保険協会が会員事業所(約2万4千所)へ偶数月に発行する会報誌(定期便)に本会・支部作製のチラシ類を毎回2種同封した。
- ・他委員会、支部が事業を行う際に使用できるオリジナルのノベルティグッズ(ポケットティッシュ、ウェットティッシュ)を作成し、配布した。
- ・広報委員会以外の委員会や支部が広報活動を行う際に活用できるよう、連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成した。
- ・広報委員会は、連合会作製広報物(ポスター、ポケットティッシュ、ウェットティッシュ)を他委員会や支部が事業を行う際に配布できるよう提供した。

(3) 行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)し、地域に密着した広報を行った。

- ・北九州市(ウエルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は57件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は24件

(4) ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・総合労働相談室の臨時開設等の案内、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・社会貢献委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(5) 新規適用事業所へDM発送

広報委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所(3,548所)へDM(「社労士検索システム」利用促進チラシ、新

規作成した社労士の業務案内チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送し、社労士活用の広報を行った。

(6) 会報「社労士ふくおか」の発行

4回(春季/夏季/秋季/新春号)各1,800部発行した。本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載し、会と会員また会員相互のコミュニケーションを図った。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(7) 他団体が発行する会報誌に「労務Q & A」記事を掲載(社労士業務の周知)

社会貢献委員会が、福岡商工会議所及び福岡県保険医協会が発行する会報誌に記事を寄稿(いずれも偶数月に掲載)。

2. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等の情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和5年3月31日現在41名所属/部長:濱田浩一会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。

令和4年7月17日(日) あおぞらビーチマラソン in 福岡マリナタウン	11名出場
令和4年12月18日(日) 平和台あおぞらリレーマラソン	14名出場
令和5年2月5日(日) 博多の森あおぞらリレーマラソン	11名出場

4. 賀詞交歓会の実施

福岡県社会保険労務士政治連盟及び福岡SR経営労務センターの協力を得て、令和5年1月20日(金)ホテルニューオータニ博多で開催し、盛会裏に終わった(199名参加(うち会員は122名))。実施にあたっては、社会貢献委員会が企画・運営を行った。

八. 本会与支部との連携に関する事業

定期的に支部長会を開催し(6回)、本会与支部の役割などについて検討した。

九. 行政等関係機関への協力事業

1. 関係機関等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員28名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方労働審議会家内労働部会臨時委員2名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー2名推薦

- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー 2名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員 1名推薦

(2) 総務省

- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員 13名派遣

(3) 県内自治体等

- ・福岡県 労働講座講師 4名推薦
- ・福岡県 魅力ある職場づくりに向けた相談支援事業相談員 24名推薦
- ・福岡市 専門家派遣モデル事業委員 1名推薦
- ・福岡市 東区保護課障害年金相談・手続業務 10名推薦
- ・北九州市 難病相談支援センター専門職個別相談会講師 1名推薦
- ・北九州市 外郭団体研修会講師 1名派遣
- ・飯塚市 公務災害補償等認定委員会委員 1名推薦

(4) その他

- ・日本医師会 医療機関勤務環境評価センター 労務サーベイヤー 6名推薦
- ・福岡地方裁判所 甘木簡易裁判所民事調停委員 1名推薦
- ・福岡県弁護士会 障害年金電話法律相談会アドバイザー講師 2名推薦
- ・福岡県弁護士会 紛争解決センター専門職委員 6名推薦
- ・福岡県中小企業診断士協会 福岡部会研修講師 1名推薦
- ・タイ総領事館 法律等セミナー講師 1名派遣
- ・(公財)福岡県国際交流センター 出張相談会相談員 11名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師 2名推薦
- ・(福)ふくおか福祉サービス協会 介護保険事業者向け研修講師 1名推薦

2. 関係機関等との合同会議

(1) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議(1回開催)

- ・助成金申請における社会保険労務士以外の第三者申請の防止にかかる窓口等での確認について
- ・助成金活用事業所に対する労働局からの問い合わせについて
- ・助成金申請書類の受付印の日付誤りについて
- ・休業補償給付支給請求書の添付書類について
- ・離職者に渡す「離職されたみなさまへ」のパンフレットについて
- ・電子申請において書類の不備や不足があった場合の対応について

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議(1回開催)

- ・健康保険及び厚生年金保険被保険者の資格及び報酬等の調査について
- ・ねんきん加入者ダイヤルおよび事務センター・年金事務所での電話対応体制について
- ・各種手続きにかかる電子申請のご検討について
- ・医師の証明が受けられない場合の新型コロナウイルス感染症にかかる傷病手当金の申請について

(2) 福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)との連携

①くらし・事業なんでも相談会

- ・令和4年6月4日(土)福岡市、11日(土)飯塚市、18日(土)北九州市、25日(土)久留米市で開催(事前予約制)
相談者111名、本会より参加の相談員8名、相談員兼実行委員10名
- ・令和4年9月10日(土)福岡市で開催(事前予約制)
相談者46名、本会より参加の相談員3名、相談員兼運営委員3名
- ・令和4年11月26日(土)福岡市で開催(事前予約制)
相談者46名、本会より参加の相談員3名、相談員兼運営委員2名

②第32回定期大会(令和4年9月5日(月)ホテル日航福岡) 17名参加

③親睦会

- ・新規・若手会員交流会(令和4年4月8日(金)クアンティック) 8名参加
- ・親善ボウリング大会(令和5年1月28日(土)パピオボウル) 10名参加

④諸会議

- ・会長会 1回
- ・理事会、幹事会合同会議 3回
- ・実行委員会 6回
- ・幹事会 3回
- ・共同相談運営委員会 7回

<本会から選任の専団連役員(敬称略)>

- [令和4年7月まで]理事：小川美也子、戸泉由美 幹事：篠崎隆一、藏守麻里
[令和4年8月以降]代表理事：後藤昭文 理事：小川美也子、徳永明日香
幹事：篠崎隆一、藏守麻里

⑤その他の活動

- ・令和4年7月まで相談会担当会として共同相談会を運営し、令和4年8月からは当番会として専団連の運営に携わっている(令和5年9月開催の定期大会まで)。
- ・共同研究は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」、「被災者支援研究会」の3部門がある。
- ・男女共同参画に関する意見交換会に2名が参加した。
- ・囲碁同好会及びゴルフ同好会は、各同好会において自主的に運営を行っている。
囲碁大会 開催なし
ゴルフ大会(令和4年11月24日(木)ザ・クラシックゴルフ倶楽部) 10名参加

(3) 九州北部税理士会との定例協議会の開催

開催を見送ったが、平成14年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を再度会員に周知した。

(4) 関係機関等が主催する諸会議への出席

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和4年6月20日開催)
主催：福岡労働局 議題：治療と仕事の両立支援に関する取組等
- ・福岡県在籍型出向等支援協議会(令和5年2月16日開催)
主催：福岡労働局 議題：取組状況等
- ・チャレンジふくおか『働き方改革推進協議会』本会議(令和4年12月15日開催)
主催：福岡労働局 議題：好事例共有等
- ・福岡県地域年金事業運営調整会議(令和5年3月9日開催)

- 主催：日本年金機構 博多年金事務所 議題：事業実施結果中間報告
- ・福岡県女性の活躍応援協議会実務者会議(令和4年4月25日開催)
 - 主催：福岡県 議題：支援施策、取組状況等
- ・福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会(令和5年3月28日開催)
 - 主催：福岡県 議題：令和5年度の取組、協議会規約の改正
- ・福岡県外国人材受入対策協議会(令和4年7月4日開催)
 - 労働環境部会(令和4年9月6日)
 - 外国人相談窓口部会(令和4年11月29日開催)
 - 主催：福岡県
 - 議題：入国状況、実習・技能の現状、相談状況・事例、取組等
- ・福岡県中小企業経営強化支援協議会(令和4年12月16日書面開催)
 - 主催：福岡県 議題：協議会及び会部会の廃止
- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(令和5年1月17日開催)
 - 主催：九州管区行政評価局 議題：相談実績、運営計画等

十. その他の事業

1. 社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。なお、政府の方針(行政手続における国民の負担軽減等を目的として、法令の条文等に押印を求める根拠のない申請等について、押印を求めない)を踏まえて、連合会から社労士及び社労士法人の登録申請等においても、押印を求めない取扱いに改めたと通知があり、対応した。

また、原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

2. 会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行った。また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応及び法的手続を行った。

3. 本会・事務局のデジタル化等

クラウドの活用をはじめとするシステムの構築と導入を検討した。本会事務局のリフォームや移転を検討した。

4. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1) 厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県の会場(博多国際展示場&カンファレンスセンター、九州産業大学)に副会長4名が立ち会った。

(2) 特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第18回特別研修(令和4年10月1日～11月26日で実施)グループ研修及びゼミナールの会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】グループ研修：岩本博俊、ゼミナール：鈴木光生

【グループリーダー】衛藤鎮征、奥村隆信、川波継道、神崎麻由子、篠崎匡史

(3)厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第18回紛争解決手続代理業務試験(令和4年11月26日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は小川美也子副会長。

(4)企業主導型保育施設における労務監査事業

(公財)児童育成協会(内閣府が実施機関とし委託)が連合会に労務監査業務を委託し、本会は連合会からの要請に応じて協力した。詳細はP11参照。

(5)社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。

(6)社労士診断認証制度(経営労務診断)に関する事業

P11参照。

(7)社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

5. その他の事業

(1)九州・沖縄地域協議会の行う事業

①会長会 3回開催(前年度決算報告、今年度事業計画・予算報告、九地協定例会議提出議題の選定等)

②定例会議 沖縄県で1回開催(連合会からの状況報告、連合会への要望、質疑、連合会が推進する事業、各県会の事業施策と課題等)

③研修企画会議 3回開催(本年度研修会の企画、運営)

④事務局長会議 沖縄県で1回開催(事務局運営上の問題点と今後の課題について)

⑤研修会 3回開催

・第46回研修

(令和4年11月22日(火)会場及びライブ配信、1週間オンデマンド配信) 当番会：沖縄会
本会からの参加人数：51名

『人の定着と育成に主眼を置いた評価制度のつくり方とは』

講師：ドリームサポート社会保険労務士法人 安中繁代表社員／特定社会保険労務士

・第47回研修(令和5年2月22日(水)会場及びライブ配信) 当番会：佐賀会

本会からの参加人数：39名

『経営者の失敗事例から学ぶ、問題社員の退職に関する対応術』

～社長、社員の本音、着眼点、事案遭遇時の対処方法～

講師：札幌シティ法律事務所 佐藤大蔵弁護士

『紙芝居で学ぶ！社労士のための雇用調整・事業承継事例とミニ人財育成アイデア集』

講師：青葉法律事務所 藤堂武久中小企業診断士・弁護士

・第48回研修(令和5年3月3日(金)会場のみ) 当番会：福岡会

本会からの参加人数：152名

『BPRフェスティバル』出展企業15社

基調講演『日本の“生活スタイル”と“家族”の未来』

—DX化社会における多様な働き方—

講師：山口真由信州大学特任准教授・法学博士／ニューヨーク州弁護士

DX推進研修『いまこそ社労士が業務改革を！』

講師：福岡会 伴芳夫会員、加藤智史会員

(2) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会

令和4年10月7日(金)に開催し、相互の事業について意見交換した。

(3) 小規模企業共済制度への加入促進等

問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を適正に行った。

(4) 全国国民年金基金が行う事業

加入希望者の紹介制度を会員に周知した。

(第2号議案)令和4年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,339,337	69,623,341	▲ 6,284,004
未収会費	2,219,000	2,091,000	128,000
未収金	14,873,195	12,651,570	2,221,625
前払金	45,100	41,800	3,300
契約保証金	3,293,400	0	3,293,400
立替金	68,940	55,530	13,410
仮払金	0	115,367	▲ 115,367
貸倒引当金	▲ 1,616,200	▲ 1,684,700	68,500
流動資産合計	82,222,772	82,893,908	▲ 671,136
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害基金引当預金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産合計	20,000,000	10,000,000	10,000,000
(2)その他固定資産			
建物附属設備	2	3	▲ 1
什器備品	38,108	45,559	▲ 7,451
ソフトウェア	33,333	133,333	▲ 100,000
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	5,862,240	5,862,240	0
その他固定資産合計	6,107,717	6,215,169	▲ 107,452
固定資産合計	26,107,717	16,215,169	9,892,548
資産合計	108,330,489	99,109,077	9,221,412
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,785,846	8,235,089	▲ 449,243
未払消費税等	1,123,000	1,013,100	109,900
前受金	1,116,910	1,490,910	▲ 374,000
預り金	17,688	12,144	5,544
流動負債合計	10,043,444	10,751,243	▲ 707,799
2. 固定負債			
災害基金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
固定負債合計	20,000,000	10,000,000	10,000,000
負債合計	30,043,444	20,751,243	9,292,201
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	78,287,045	78,357,834	▲ 70,789
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	78,287,045	78,357,834	▲ 70,789
負債・正味財産合計	108,330,489	99,109,077	9,221,412

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	151,033,500	146,772,500	4,261,000
開業会員会費	109,608,000	107,272,000	2,336,000
勤務等会員会費	30,433,500	29,668,500	765,000
法人会員会費	10,992,000	9,832,000	1,160,000
受取入会金	7,513,000	6,580,000	933,000
開業会員入会金	4,260,000	2,825,000	1,435,000
勤務等会員入会金	2,673,000	2,755,000	▲ 82,000
法人会員入会金	580,000	1,000,000	▲ 420,000
受取補助金等			
受取補助金等	3,140,350	3,005,150	135,200
登録等手数料	1,340,350	1,205,150	135,200
活動交付金	1,800,000	1,800,000	0
事業収益			
研修会収益	5,581,800	5,217,200	364,600
必須研修	0	0	0
専門業務研修	2,939,000	2,164,000	775,000
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	75,000	75,000	0
その他研修	2,567,800	2,978,200	▲ 410,400
委託等事業収益	110,312,350	114,253,637	▲ 3,941,287
委託事業収入	110,312,350	114,253,637	▲ 3,941,287
雑収益	4,150,550	9,009,850	▲ 4,859,300
受取利息	751	606	145
雑収益	4,149,799	9,009,244	▲ 4,859,445
特別会計戻入	1,806,304	1,427,118	379,186
認証ADR事業会計繰入	1,806,304	1,427,118	379,186
経常収益計	283,537,854	286,265,455	▲ 2,727,601
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	21,856,949	20,736,353	1,120,596
会報発行費	2,360,749	1,419,133	941,616
広報活動費	19,225,985	18,718,337	507,648
名簿等作成費	221,095	466,553	▲ 245,458
社労士通信作成費	49,120	132,330	▲ 83,210
調査助成金	1,612,949	1,210,094	402,855
自主研究グループ助成	1,612,949	1,210,094	402,855
研修会費	10,596,634	5,288,467	5,308,167
必須研修	2,023,143	665,093	1,358,050
専門業務研修	5,641,214	2,347,292	3,293,922
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	126,515	19,270	107,245
その他研修	2,805,762	2,256,812	548,950

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	1,060,370	762,620	297,750
協議会会費	570,000	467,000	103,000
協議会役員会費	490,370	295,620	194,750
委託等事業費	95,619,425	99,268,769	▲ 3,649,344
行政協力費	168,000	91,000	77,000
委託事業費	95,451,425	99,177,769	▲ 3,726,344
交付金			
交付金	19,307,376	19,307,376	0
支部交付金	19,307,376	19,307,376	0
管理費			
人件費	48,520,551	45,653,006	2,867,545
役員報酬	1,900,000	1,900,000	0
給与	33,339,900	30,461,334	2,878,566
諸手当	5,868,534	5,778,493	90,041
福利厚生費	6,290,117	6,109,154	180,963
中退共掛金	1,122,000	1,050,000	72,000
雑給	0	354,025	▲ 354,025
会議費	11,741,447	10,692,126	1,049,321
総会	1,554,785	2,480,246	▲ 925,461
正副会長会	438,960	384,740	54,220
支部長会	178,030	190,160	▲ 12,130
常任理事会	268,065	120,000	148,065
理事会	1,749,605	1,567,380	182,225
常設委員会	4,392,940	3,817,220	575,720
行政連絡会議	177,892	124,980	52,912
その他の会議	2,981,170	2,007,400	973,770
需要費	30,575,542	30,773,428	▲ 197,886
賃借料	7,559,030	7,438,300	120,730
旅費交通費	34,690	24,150	10,540
通信運搬費	750,130	681,620	68,510
印刷製本費	256,568	254,566	2,002
消耗品費	680,515	696,423	▲ 15,908
備品費	77,946	140,747	▲ 62,801
渉外費	132,865	147,039	▲ 14,174
福利慶弔費	899,462	893,675	5,787
光熱水道費	491,997	395,960	96,037
営繕修理費	264,000	176,660	87,340
調査研究費	249,520	73,400	176,120
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,581,300	1,514,213	67,087
顧問料	1,514,887	1,963,002	▲ 448,115
減価償却費	107,452	236,351	▲ 128,899
租税公課	5,075,130	5,217,680	▲ 142,550
重点施策推進費	297,770	323,454	▲ 25,684
貸倒引当金繰入	9,500	0	9,500
災害基金繰入損	10,000,000	10,000,000	0
雑費	442,780	446,188	▲ 3,408

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	33,417,400	32,551,600	865,800
開業会員会費	23,092,800	22,603,200	489,600
勤務等会員会費	7,934,400	7,833,600	100,800
法人会員会費	2,390,200	2,114,800	275,400
他会計繰入金			
特別会計繰入金	9,300,000	9,300,000	0
認証ADR事業会計繰入金	9,300,000	9,300,000	0
経常費用計	283,608,643	275,543,839	8,064,804
当期経常増減額	▲ 70,789	10,721,616	▲ 10,792,405
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 70,789	10,721,616	▲ 10,792,405
一般正味財産期首残高	78,357,834	67,636,218	10,721,616
一般正味財産期末残高	78,287,045	78,357,834	▲ 70,789
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,287,045	78,357,834	▲ 70,789

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備、什器備品、ソフトウェア
主として定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,815,517	3,815,515	2
什器備品	873,915	835,807	38,108
ソフトウェア	500,000	466,667	33,333
合 計	5,189,432	5,117,989	71,443

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	63,339,337	
現金手許在高	73,532	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	43,928,956	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	10,411,628	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	4,732,662	
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	2,435,354	
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	24,048	
普通貯金 ゆうちょ銀行	307,073	
郵便振替貯金	1,426,084	
未収会費	2,219,000	
開業会員	1,446,000	
勤務等会員	618,000	
法人会員	58,000	
退会会員	97,000	
未収金	14,873,195	
日本年金機構 年金相談謝金	8,688,295	
福岡県 がん就労相談支援事業	3,584,900	
福岡県 農業者相談支援事業	2,000,000	
九州沖縄地域協議会 事務局費	600,000	
前払金	45,100	
セミナー会場費	45,100	
契約保証金	3,293,400	
福岡県年金受給資格調査委託事業	3,293,400	
立替金	68,940	
会員徽章	68,400	
職務上請求書	540	
貸倒引当金	▲ 1,616,200	
未収会費回収不能見込額	▲ 1,616,200	
流動資産合計		82,222,772
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
災害基金引当預金	20,000,000	
特定資産合計		20,000,000
(2) その他固定資産		
建物附属設備	2	
什器備品	38,108	
ソフトウェア	33,333	
電話加入権	174,034	
敷金	5,862,240	
博多借成ビル301号室	5,862,240	
その他固定資産合計		6,107,717
資産合計		108,330,489
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	7,785,846	
日本年金機構年金相談謝金	7,766,760	
ヤマト運送料3月分	16,644	
佐川急便送料3月分	2,442	
未払消費税等	1,123,000	
令和4年度確定消費税	1,123,000	
前受金	1,116,910	
令和5年度入会者登録手数料等	1,116,910	
預り金	17,688	
提出代行印代	17,688	
流動負債合計		10,043,444
2. 固定負債		
災害基金	20,000,000	
固定負債合計		20,000,000
負債合計		30,043,444
正味財産合計		78,287,045